

第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 進捗状況

章	節	項	事業等名	H27の取組・成果	H28以降の取組・方向性	関連指標			頁	
						H25	H26	H27		
第1章 高齢者への支援体制の充実										
1	1	1	地域包括支援センター包括的支援事業	市内11か所の地域包括支援センターにおいて、関係機関と連携をとりながら、高齢者に関する各種相談への対応や、介護予防事業の紹介など、様々な支援を行った。	関係機関と連携をとりながら、高齢者に関する各種相談への対応、介護予防事業の紹介など、様々な支援を行っていく。 地域の医療・介護関係者の、顔の見える関係づくりを進めるための、地域別多職種交流会等を通じて、高齢者が安心して生活できる地域づくりを進めていく。	総合相談延件数 実態把握延件数 虐待防止相談実件数 成年後見相談延件数 ケアマネ支援延件数 二次予防事業利用件数 関係機関連携事業関連件数	32,472 9,920 83 28 762 629 6,740	35,614 9,576 157 50 445 676 8,915	40,922 10,160 101 80 727 587 11,616	31
2	1	1	安心連絡システム	市政だよりの他、地域包括支援センターや民生委員を通じて周知を行った結果、1年間で利用者が56人増加した。	引き続き、ひとり暮らしの方への有効なサービスとして、制度周知を行っていく。	貸与台数	675	677	733	36
2	2	2	日常生活用具の貸与・給付	在宅介護を支えるサービスとして実施した。	引き続き、必要になった方に貸与・給付を行っていく。	吸引器貸与台数 電磁調理器給付台数	65 2	55 3	54 5	36
2	2	2	車いすの貸与	小さい車いすを購入し、体の小さい方にも合った車いすを利用していただけのようにした。	引き続き、一時的に車いすが必要になった方に、貸し出しを行っていく。	貸与台数	236	309	214	37
2	3	3	養護老人ホーム短期入所	利用が長期になるケースが少なかった。	引き続き、一時的に自宅での生活が困難になった方に、短期入所を利用していただく。	延入所日数	546	320	186	37
2	4	4	高齢者の権利擁護及び財産等の保全・活用	高齢者虐待の防止、成年後見制度の利用支援、消費者被害の防止など、関係機関と連携をとりながら、高齢者の権利擁護を支援した。	引き続き、関係機関と連携をとりながら、高齢者の権利擁護を支援する。様々な機会に、民生委員等の関係者や市民に対し、高齢者虐待の防止、成年後見制度、消費者被害防止の啓発を行う。	-	-	-	-	38
3	2	2	在宅介護者への支援の充実	在宅介護者を支援するため、支援金を支給し、介護研修会を実施した。	引き続き、在宅介護者を支援するため、支援金を支給するほか、介護研修会を実施していく。	介護者支援金支給決定者数 介護研修会実施回数 介護研修会参加者数	5,572 24 350	5,672 24 299	5,652 24 357	41

章	節	項	事業等名	H27の取組・成果	H28以降の取組・方向性		関連指標			頁
							H25	H26	H27	
3	3	3	高齢者等在宅介護支援短期入所事業	冬期における利用を見込んでいることもあり、現在まで利用実績はない。今後、実績を見ながら事業の方向性を検討する。	利用拡大が見込まれず、今後の事業継続について検討を要する。	延利用日数	14	6	0	42
3	4	4	生活困窮者利用者負担軽減事業	平成27年度から保険料段階改定により、対象要件を一部見直した。年度当初に1名の対象者がいたが、現時点ではない。今後、実績を見ながら事業の方向性を検討する。	社会福祉法人等利用者負担軽減制度に類似しており、他制度優先利用のため対象者が少ないことから事業改廃について検討を要する。	軽減認定者数	1	1	0	42
4	1	1	生活援助員(ライフサポートアドバイザー)派遣	生活援助員を派遣し、在宅生活を支援した。	引き続き市内3か所に生活援助員を派遣し、在宅生活を支援していく。	対象世帯数	40	60	60	43
						生活援助員数	2	3	3	
4	2	2	高齢者住宅改造費補助	介護保険制度の住宅改修費への上乘せや、市独自の住宅改造項目への補助によって在宅高齢者等の生活環境が安全で安心となるよう支援した。	介護保険制度の住宅改修費への上乘せや、市独自の住宅改造項目への補助によって在宅高齢者等の生活環境が安全で安心となるよう、引き続き支援していく。	利用者数	66	38	55	43
4	3	3	住宅建設等投融資制度	前年度より利率の引き下げを行い、新規申し込み者の募集を行った。	前年度より利率の引き下げを行い、新規申し込み者の募集を行う。	利用者数	4	2	0	44
4	4	4	ケアハウス	ケアハウスに対する積極的かつ緊急的な整備要望はないため、当面は現状維持とする。	ケアハウスに対する積極的かつ緊急的な整備要望はないため、引き続き、現状維持とする。	箇所数累計	8	8	8	44
						定員	271	271	271	
4	5	5	養護老人ホーム	入所者数は横ばいで推移していることから、当面は現状維持とする。	入所希望者の増加が見込まれないため、現状を維持する。	箇所数累計	1	1	1	45
						定員	150	150	150	
4	6	6	有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅	サービス付き高齢者向け住宅が、新たに2か所(定員計92名)開設された。	平成28年度は、介護付き有料老人ホームが4か所(定員計190名)が開設予定。 サービス付き高齢者向け住宅については、引き続き関係機関と調整を図りながら整備状況の確認を行う。	別紙P11参照	-	-	-	45

章	節	項	事業等名	H27の取組・成果	H28以降の取組・方向性	関連指標			頁	
						H25	H26	H27		
4	7	生活支援ハウス		低所得者層の単身者等に住まいを提供できることから、当面は現状を維持する。	低所得者層の単身者等に住まいを提供できることから、引き続き、現状を維持する。	箇所数累計	2	2	2	47
						定員	24	24	24	
第2章 在宅生活を支える体制の構築										
1	-	在宅医療の推進		「在宅医療に取り組みやすい環境づくりに関する調査研究」に取り組み、関係者と意見交換する中で、在宅医療を推進していく上での課題等を整理した。	地域包括ケア推進協議会等において、関係多職種で課題を共有し、取り組みの方向性を検討する。 ICT情報連携システム(フェニックスネット)の推進により、在宅医療に取り組みやすい環境づくりを進める。	-	-	-	-	48
2	-	医療・介護等の連携の推進		地域包括ケア推進協議会や、多職種連携に向けた勉強会、地域別多職種交流会等により関係者の連携が進んでいる。 ICTを活用した情報共有については、栃尾・小国地域でのモデル事業で有効性が確認された。	地域包括ケア推進協議会や、多職種連携に向けた勉強会、地域別多職種交流会等により関係者のネットワークづくりを進める。 具体的な連携の手段として、ICT情報連携システム(フェニックスネット)を推進する。	-	-	-	-	50
3	1	要支援・虚弱高齢者の自立に向けた事業整備		虚弱高齢者を対象に、訪問や送迎付きの通いで介護予防プログラムを実施している。	現行の二次予防事業はH28年度で終了し、H29年度以降は新しい総合事業として、要支援・虚弱高齢者を対象とした介護予防プログラムを実施する。	訪問型介護予防事業利用者数	56	49	19	52
						通所型介護予防事業利用者数	892	779	717	
第3章 認知症施策の推進										
1	1	普及啓発活動		認知症の正しい知識普及のために認知症サポーター養成講座を行った。サポーター数は年々増加している。	引き続き、認知症サポーター養成講座を行うほか、養成したサポーターが地域で活躍できるような仕組みづくりを検討する。	認知症サポーター延人数	11,352	13,765	16,374	54
2	1	認知症の人と家族のつどいの充実		認知症の人や家族等が気軽に相談やリフレッシュできる場として、「認知症カフェ(オレンジカフェ)」を市内4か所に開設した。各会場月1回以上開催している。	28年度は、新たに3か所(支所地域)のカフェを設置し、市内7か所で運営している。 身近なりフレッシュの場、相談の場として利用できるよう、カフェの増設について検討する。	-	-	-	-	55
2	2	認知症高齢者家族やすらぎ支援事業		認知症高齢者を介護する家族の介護負担を軽減するため、「やすらぎ支援員」による訪問見守り事業を行った。	引き続き、訪問見守り事業を継続し、認知症高齢者を介護する家族の介護負担の軽減を図る。	利用実人数	44	36	39	55
						訪問延時間	2,715	3,010	2,799	
						やすらぎ支援員登録者数	66	86	86	

章	節	項	事業等名	H27の取組・成果	H28以降の取組・方向性	関連指標			頁	
						H25	H26	H27		
		3	- 認知症への早期対応の推進	認知症の人やその疑いのある人に対して、医療受診等の必要な支援につなげる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、モデル的に活動を進めた。	引き続き、「認知症初期集中支援チーム」の活動を継続する。対象者や、チームの活動状況を踏まえ、必要に応じて、チームの体制強化等について検討する。	-	-	-	57	
		4	- 相談体制の整備	認知症対策推進委員会の開催や認知症地域支援推進員の配置等により、関係機関が連携して認知症施策を推進できるよう、体制づくりを行った。	認知症施策推進委員会等において、関係者間で課題を共有し、取り組みの方向性を検討する。認知症地域支援推進員を引き続き配置し、地域包括支援センターや関係機関との連携強化を進める。	-	-	-	58	
第4章 持続可能な介護保険制度の推進と適正な運営										
		2	- 介護保険事業費等の見込み	給付費全体の伸びは低下したものの、計画達成率は93.6%であった。各サービス間で利用状況が推移しており、サービス利用量は全体として減少していない。利用者にとって必要なサービス量は供給できていた。	第7期の事業計画を見据え、H27年度介護給付費の内容や利用量等の分析、検討を行い、次年度以降の必要な介護給付費を見込む。	別紙P12～P18参照			82	
		3	1 介護給付適正化事業	医療情報との突合や、縦覧点検及び住宅改修の実態調査を行い、不適切な給付の抑制につなげた。また、給付実績を活用して事業所への調査を行い、ケアプランや福祉用具貸与が適正であるかを点検することで、より適切な介護サービスを利用者に提供できた。	医療情報との突合や、縦覧点検など、給付実績情報を活用し、ケアプランや福祉用具貸与が適正であることを確認することで、介護給付の適正化へつなげる。	要介護認定チェック数	8,618	8,990	8,426	96
						ケアプランの点検数	55	68	58	
						住宅改修等の点検数	2	2	2	
						縦覧点検数	148	2,418	3,166	
						医療情報との突合数	14,522	2,885	272	
						給付実績の活用	-	-	6,116	
		3	2 地域ケア会議運営事業	多職種の専門家による自立支援に向けたケアプランの事例検討や、研修会を開催し、ケアマネジャーの資質向上につながった。	多職種の専門家による自立支援に向けた個別事例や地域課題の検討により、多職種が同じ方向を向いて地域包括ケアシステムの構築を目指す。	-	-	-	-	97
		3	3 介護相談員派遣事業	利用者の思いや感じていることを事業所に伝えることによりサービスの質の向上が図られた。	介護サービスの利用者の疑問、不安等を解消するとともに、介護サービスを提供する事業所における介護サービスの質的な向上を図る。	派遣施設数	73	81	92	97
						相談員数	6	6	6	

章	節	項	事業等名	H27の取組・成果	H28以降の取組・方向性	関連指標			頁
						H25	H26	H27	
	4	-	介護サービス基盤の整備の推進	平成27年度・28年度整備分について、事業者を選定した。27年度は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護1か所、認知症対応型共同生活介護1か所(定員18名)、特定施設入居者生活介護1か所(定員40名)が開設された。	平成29年度整備分とともに、27年度・28年度未整備分について事業者を公募する。	別紙P19参照			99

章	節	項	事業等名	H27の取組・成果	H28以降の取組・方向性	関連指標			頁
						H25	H26	H27	
第5章 高齢者の生きがいづくりと社会参加									
1	3	スポーツ・レクリエーション活動の推進	地域交流スポーツ大会は、他大会と日程が重なり、また当日が悪天候であったため、参加者数が大幅に減少した。高齢者スポーツ大会は老人クラブ加入者が減少していることに伴い、参加者数も減少している。	高齢者の生きがいづくりと社会参加のため、今後も各種スポーツ大会を継続して開催、支援していく。	高齢者親善ベタンク大会参加者数	83	86	78	108
					高齢者スポーツ大会参加者数	410	358	324	
					地域交流スポーツ大会参加者数	375	413	309	
					マスターズスポーツ教室参加者数	313	304	324	
1	4	老人クラブ活動の支援	地域社会の担い手として、ボランティア活動や健康増進などに積極的に取り組んでいる老人クラブの運営を支援した。入会者数は年々減少している。	クラブ関係者と連携をとりながら、積極的に活動を行えるよう引き続き、支援を行っていく。	クラブ数	310	298	288	109
					会員数	17,149	16,291	15,605	
2	1	シルバー人材センターの充実支援	受注件数は前年度を下回ったが、入会無料キャンペーン等で会員数が増加した。今後もセンター活動のPRに努める。	これまで以上に、会員の就業活動や地域貢献活動などを積極的に紹介し、高齢社会を支えるセンターの役割を、多くの市民にPRしていく必要がある。	会員数	2,807	2,780	2,891	112
					受注件数	18,326	18,831	18,675	
2	2	高齢者の雇用促進	ハローワーク長岡など、関係機関と連携し、求職者の雇用促進や、企業における多様な人材活用、誰もが働きやすい職場環境づくりを推進した。	引き続き、ハローワーク長岡など関係機関と連携し、求職者の雇用促進や、企業における多様な人材活用、誰もが働きやすい職場環境づくりを推進する。	新規求職件数	1,998	2,105	1,845	113
					有効求職件数	8,948	9,094	7,813	
					有効求人件数	8,377	9,307	8,957	
					有効求人倍率	0.94	1.02	1.15	
					紹介件数	2,010	1,989	1,787	
					紹介率	100.6	94.5	96.9	
					就職件数	464	449	481	
					就職率	23.2	21.3	26.1	
第6章 健康づくりへの支援の強化・推進									
1	2	健康教育の充実	多世代健康づくり事業の開始に伴い、生活習慣病予防に重点を置いた教室を実施した。実施回数増加に伴い参加者数も増え、多くの市民が健康増進に関する知識の習得の機会を得た。	健康課題に即した病態別健康教育や生活習慣病予防教室を実施し、生活習慣病予防や健康増進に関する正しい知識の普及に努める。	集団健康教育実施回数	298	278	445	115
					集団健康教育参加者数	3,963	3,656	6,080	
1	2	健康相談の充実	健康相談、こころの健康相談とも相談数が減少したが、個別の相談対応により、健康に関する不安の解消や生活習慣改善の動機づけとなっていると考えられる。	生活習慣病予防や健康増進のための相談・指導を引き続き実施する。	総合健康相談回数	101	131	131	116
					総合健康相談人数	823	890	848	
					こころの健康相談回数	45	56	56	
					こころの健康相談人数	23	12	9	

章	節	項	事業等名	H27の取組・成果	H28以降の取組・方向性	関連指標			頁
						H25	H26	H27	
	1	2	健康診査の充実	各種健診の受診者数・受診率は増加している。引き続き、啓発や受診環境整備を図り、受診率向上に努める。	受診率向上のため、各種健診の周知・啓発、受診しやすい環境整備に努める。	別紙P20参照			117

章	節	項	事業等名	H27の取組・成果	H28以降の取組・方向性	関連指標			頁	
						H25	H26	H27		
	1	2	訪問指導の実施	健康診査等で健康上管理が必要と認められる65歳以上の人に、健康的な生活習慣の改善を促すための指導や介護予防の指導を実施した。	介護予防事業や特定保健指導などの事業と連携を図りながら、個々の状況に応じた訪問指導を行います。	訪問延人数	890	926	847	118
	1	2	はり・きゅう・マッサージ施術費の助成	高齢者の健康維持を図るため、施術費を助成した。	引き続き、高齢者の体の痛みの緩和や疲労回復、健康維持を図るため、施術費を助成していく。	交付人数 交付枚数 利用枚数 利用率	614 2,456 1,533 62.4	629 2,516 1,502 60	614 2,456 1,573 64	119
	2	-	一般介護予防事業の推進	地域において、介護予防の取り組みが主体的に実施されるよう、介護予防の必要性や方法の理解を促すとともに、介護予防活動の拡充を進めている。	引き続き、地域における介護予防の普及啓発や、住民主体の活動の推進を支援していく。	-	-	-	-	120
第7章 地域で支え合う体制の構築										
	1	4	地域福祉・在宅福祉サービス事業 (ボランティア銀行)	地域住民相互の支え合いにより、近年ニーズが高まっている、買い物支援などに積極的に取り組んだ結果、延べ利用者数が増加した。	多様な福祉ニーズに対応するため、活動の主体である地域住民の理解と協力を得ながら、協力会員の増加、実施地区の拡大に努める。	延利用者数 年間総利用回数	761 2,939	759 2,726	787 2,691	127
	1	4	福祉送迎サービス事業	主に送迎の利用者の減少が、年間の延利用者減少につながった。一方、これまで活動未実施、休止していた地区を中心に、開始に向けた働きかけをした結果、再開した地区が出てきた。	地区懇談会等の会合を通し、活動の未実施、休止している地区に引き続き働きかけを活動地区の拡大に努めるとともに、本事業の周知を図る。	延利用者数 年間総利用回数	3,542 3,542	3,829 3,850	3,500 3,427	128
	1	4	小地域ネットワークづくり	今年度は地域福祉懇談会でのテーマが「見守り」の地区が多く、関心の高さが伺えた。その中で、形骸化しているネットワークの再構築を図り、活動を再開した地区も出てきた。	提出書類を地区の実情に合わせて簡易化を図るなど、地区にとってやりやすい形で広めることで、理解と協力を得ながら協力会員の増加に努める。	対象世帯数 利用世帯数	12,542 816	14,675 686	15,262 594	128
	1	4	ふれあい型食事サービス	利用者ニーズに応じて実施方法を工夫し、研修会の開催や広報活動に取り組んだ結果、年間総食数が増加した。	利用希望者の増加に対応するため、地域住民の理解と協力を得ながら、調理・配食ボランティアの拡大、実施回数の増加に努める。	利用者数 年間総食数	4,077 74,009	4,244 73,730	3,710 75,504	129
	2	1	地域福祉活動の拠点整備	平成28年秋の新社会福祉センター開設にあたり、気軽に福祉活動に関わることのできる環境整備の方策を検討し、開設準備を進めた。	平成28年11月1日に新しい社会福祉センター(愛称:トモシア)を開設する。	-	-	-	-	131

章	節	項	事業等名	H27の取組・成果	H28以降の取組・方向性	関連指標			頁	
						H25	H26	H27		
		3	1 福祉教育の推進	小学校3年生を対象に配布している福祉読本を、より教育現場で使いやすいものとするため、小学校教諭や福祉関係者で構成する編集会議を開催し、新しい福祉読本「ともしび」を作成した。	各小学校へ「ともしび」を配布し、使いやすさ、分かりやすさについて好評を得ている。引き続き、「ともしび」による福祉教育を推進するとともに、必要に応じて更新・修正を行う。	-	-	-	132	
		3	2 広報・啓発活動の推進	ともしび運動ポスターの巡回展示やリーフレット・ポスターの配布、「すこやか・ともしびまつり」の開催など、ともしび運動にまつわる幅広い広報・啓発活動を行った。	引き続き、ともしび運動ポスターの巡回展示やリーフレット・ポスターの配布を行う。 平成28年9月17・18日に、「すこやか・ともしびまつり」を実施し、25周年記念イベントを行う。	すこやかともしびまつり入場者数	15,500	16,500	16,500	133
		3	3 ボランティア活動の促進・支援	市民協働センターにおいては、市民活動に関する相談846件、助成79件などの支援を行った。 地域では、地区福祉会、地区社会福祉協議会と連携し、ボランティアの育成及び確保に努めるとともに、ボランティア銀行など地域福祉ボランティア活動(登録者3,303人)が展開された。 ボランティアセンターでは、ボランティア活動に関する情報提供と相談に応じるとともに、ボランティア育成講座を開催し、157人が受講した。 また、新社会福祉センター内に整備する新たなボランティアセンターについて、仕組み、機能及び関係団体との連携方法等を検討した。	市民協働センターにおいては、引き続き相談窓口や活動経費の助成などの支援を継続しながら、ボランティアセンターとの連携を通してボランティアに関する情報の蓄積・充実を図っていく。 地域では、引き続きボランティアの育成・確保、地域福祉ボランティア活動を展開する。 ボランティアセンターでは、引き続きボランティア活動に関する相談、情報提供を行うとともに、団体の活動支援について充実を図る。	-	-	-	134	
第8章 高齢者にやさしい環境の整備										
		1	3 利用しやすい公共交通機関の整備促進	新幹線改札内の多機能トイレ整備に対して、補助金を交付した。	長岡市公共交通移動円滑化設備整備費補助金交付要綱に基づき、引き続きバス事業者が行う低床バス購入や、鉄道事業者が行う鉄道駅等のバリアフリー化などに対し補助金を交付する。	バス待合所整備件数 バス待合所整備補助件数 低床式バス台数	3 2 54	3 1 55	2 1 62	138
		2	- 住みやすい住宅・住環境づくり	既設の公営住宅について耐震改修や外壁・手すり等の改修工事を実施した。	引き続き、既設の公営住宅について外壁・手すり等の改修工事を実施する。	-	-	-	-	140

章	節	項	事業等名	H27の取組・成果	H28以降の取組・方向性	関連指標			頁
						H25	H26	H27	
3	1	災害時の安全確保	新たに5つの自主防災会が結成された。10年目の節目となる「中越市民防災安全大学」では、過去最高の61名が中越市民防災安全士となった。また自主防災会等の訓練に、87回192人の安全士が派遣された。	自主防災会の結成と活動を支援する。中越市民防災安全大学は、より受講しやすいようリニューアルして開催する。また、自主防災会等の訓練へ安全士を積極的に派遣し、活躍の場を提供する。	自主防災会結成率	91.6	92.0	92.6	141
					活動実施率	80.4	78.0	82.1	
					中越市民防災安全士延人数	385	432	494	
3	2	交通安全対策等の推進	警察などの交通安全関係機関・団体と連携し、四季の交通安全運動などを通じて高齢者宅を家庭訪問し、反射材の配付等を行った。	引き続き、警察などの交通安全関係機関・団体と連携しながら、高齢者の交通事故防止に向けた様々な施策を推進する。	交通事故死者数	11	12	11	142
					うち、高齢者数	4	9	7	
2	3	火災予防運動の推進	平成24年度から平成26年度までの3か年で訪問した世帯のうち、不在の世帯及び住宅用火災警報器が未設置の世帯への防火訪問指導を実施した。	火災による65歳以上の高齢者の死亡率が高いこと及び住宅用火災警報器の設置率が低いことから、引き続き防火訪問指導を実施していく。	高齢者世帯訪問防火指導世帯数	2,626	2,073	1,931	143